

一刀領談



下條正男

しもじょう・まさお 長野県出身。国学院大学院博士課程修了。1999年から拓殖大教授を務め、2021年3月末で退官。島根県の第5期竹島問題研究会の座長を務めた竹島研究の第一人者。23年3月まで本紙客員論説委員を務めた。拓殖大名誉教授、島根県立大客員教授。75歳。

2025年11月19日、中

国共産党機関紙、人民日報系の環球時報は「琉球学の研究はなぜ必要なのか」と題した社説で、「琉球諸島の主権の帰属は歴史的、法的な議論が常に存在している」と報じた。以後、琉球（沖縄）は中国の属国だったが日本に奪われたとする記事が増え、12月10日には中国の国連次席大使が国連総会の第3委員会（人権）で「沖縄の人々ら先住民族に対する偏見と差別をやめよ」と日本を非難した。

だがこれは台湾有事を念頭に「武力の行使を伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態にもなり得るケース」とした高市早苗首相の発言に対する、論難とは別次元の「琉球独立論」の始まりである。

■統治なく「外国」

中国には琉球を明代以来の属国とする歴史認識があるため、明治政府が琉球国を沖縄県とした1879年の「琉球処分」を問題にしていた。だが琉球を明代以来の属国とする主張には根拠がない。確かに琉球は1372年以来、明朝とは朝貢関係にあり、その冊封体制に組み込まれていたが、統治はされていなかったからだ。事実、明代の『大明一統志』と『大明会典』では朝鮮や日本、安南などと同じく、琉球を「外夷」とし、『明史』は琉球を「外国」としていた。

台湾有事と琉球独立論



握手するロシアのショイグ安全保障会議書記（左）と中国の王毅外相—2025年12月2日、モスクワ（タス＝共同）

中口の喧伝に打ち勝て

朝鮮の申叔舟の『海東諸国記』（1501年）に載っている琉球語の対訳集「語音翻訳」によれば、琉球の言語は日本語の方言の一つだった。清の徐葆光が『中山傳信錄』（1721年）の中

で、琉球の「字母四十有七。名伊魯花」「或云日本字母」として「いろは」を記し、通貨は日本の寛永通宝が使われているとした。明代の陳仁錫の『皇明世法錄』も「販鬻率女儻、市用日本錢」とし、市場では女性たちが商いをし日本錢を用いたとしている。琉球は日本文化圏にあり、その人々を「先住民族」とすることはできない。

にもかかわらず、中国が琉球諸島に執着し、台湾や沖縄県・尖閣諸島を失地とするのは、中華民国時代の

■失地回復の野望

だが尖閣諸島が中国領でなかったように、琉球もまた中国領ではなかった。そのため中国の習近平国家主席の失地回復は、必然的に「力による現状変更」になつてしまふのである。これは2014年にクリミア半島を侵奪し、22年にはウクライナに侵襲したロシアのプーチン大統領の「聖なるロシアの復興」と同じである。習氏の「中華民族の偉大な復興」も、失地回復が達成するまで続けられるからだ。高市首相の発言後、12月3日付の新華社（電子版）

たものだった。

中華人民共和国が建国した際は、歴代の中国王朝に倣って東トルキスタン（新疆ウイグル自治区）やチベット（チベット自治区）、内蒙古（モンゴル自治区）など周辺民族を支配下に置いていた。

中国が「沖縄の人々ら先住民族に対する偏見と差別をやめよ」という論理を唱えるのであれば、新疆やチベット、内蒙古などの先住民族に対する弾圧を止め、「台湾独立」を支援すべきである。清朝は先住民族のいる台湾に侵攻し、植民統治していたからだ。

中口は歴史を自国に都合よく喧伝する。日本はその宣伝戦に打ち勝つ知恵を持たねばならない。

■ 随時掲載 ■